議　　題

福祉保健関係部課長会議

１　軽中度難聴児に対する補聴器購入助成について（犬山市提出）

【要旨】

聴覚障害者に対する補聴器の購入について、補装具として身体障害者手帳を所持する高度の難聴者への助成制度があるが、軽・中度の難聴者に対する制度は確立されていない。特に児童の場合については、年少期の言語の習得やコミュニケーション能力が成長期以降の社会性を高めるうえでも支援の効果は高いと考えるが、各市の対応予定はあるかご教示ください。

２　サービス付き高齢者向け住宅について（西尾市提出）

【要旨】

サービス付き高齢者向け住宅は、国の供給促進の支援措置（補助、税制、融資）もあり、西尾市内に数多く建設され、平成２５年５月現在、登録施設は、１８か所、５６２戸となっています。また、愛知県内においても今後、増加していくと見込まれています。

サービス付き高齢者向け住宅は、一部条件を満たしている場合を除き、そのほとんどは介護保険の住所地特例施設とならないため、市外からの転入者が増加することにより、将来的に介護サービス利用が増え、介護給付費の増大の要因になると予想されます。

このような状況のなかで、サービス付き高齢者向け住宅の建設自体を規制することができないため、介護保険サイドとしてできる対策はないか検討しているところであります。

つきましては、各市における課題や対策等についてご教示ください。

３　災害時要援護者台帳の整備について（稲沢市提出）

【要旨】

今国会で「災害対策基本法等の一部改正」が可決成立し、それに伴い市町村は「災害時要援護者台帳」を実用的なものに整備し直さなければならないと考えるが、各市の取り組みについて以下の点等お尋ねしたい。

（１）法律改正を機に今後どのような取り組みをなされますか。

（２）台帳整備に当たり、関係各課が保有するデータ（障害者データ、ひとり暮らし高齢者データ等）を法律改正を機に、関係各課協力の下、再度データ整備をなされますか

（３）（２）に関連する電子計算機ソフトを導入されますか

４　社会福祉法人の権限移譲について（稲沢市）

【要旨】

平成２５年４月１日から社会福祉法人の設立、定款変更等の認可事務及び指導監査事務が市町村へ権限移譲され、その業務について、いろいろ苦慮されていることと思います。その取り組み状況のうち次の項目について、各市の状況をお尋ねしたい。

⑴ 移譲法人数（○件）

⑵ 審査会の構成（委員の数・構成、会長の役職、所管事務局（課名））

⑶ 担当者会の有無、構成（人員、メンバー等）

⑷ 審査会の年間開催予定（内容、回数）

⑸ ２５年度指導監査予定件数（○件）

⑹ ２５年度内設立認可申請予定法人の数とその審査事務の処理予定期間（件数、月数等）

⑺ 指導監査の体制（指導監査員の数、監査員の構成等）

５　レセプトデータを活用した医療費削減事業について（知立市）

【要旨】

電子化されたレセプトデータを活用した医療費削減事業の取り組みについてです。本年１０月から国保連合会から提供されるＫＤＢが提供されることになり、当市としては大いに期待しているところです。一方、民間事業者では既にこうした事業に取り組み、呉市などでは大きな成果を挙げているところがあると聞いています。

こうした点から、実績のある民間事業者の活用の可能性も視野にいれていますが、他県では提供されているレセプトデータを愛知県国保連合会からはその一部については提供ができないとの回答を得ました。結果としては、国保連合会のＫＤＢシステムしか選択肢がないのが状況です。

各市のお考えをお聞かせください。

①　ＫＤＢ以外のシステムも比較検討しますか。

②　必要であれば、連合会へデータの提供を求める必要があると考えていますか。

６　予防接種事業の広域化について（東海市）

【要旨】

予防接種事業の広域化が２６年度から実施予定とのことですが、準備等、今後の対応はどうされるご予定でしょうか。各市の状況をご教示ください。

７　未熟児養育医療給付事務について（岡崎市）

【要旨】

平成２５年度から、未熟児養育医療は市町村に権限移譲されたところです。今後、予想される子ども医療費助成制度の一部負担導入に向けて、申請者の利便性に配慮した効率的な事務処理を県下広域で取り組めるよう、事務処理手順等の調整が重要と考えます。

つきましては、現在、貴市の未熟児養育医療の担当課と子ども医療費の担当課の間で、どのように連携を取って事務処理を進めておられるかご教示ください。問題点、課題などございましたら、併せてご教示ください。

８　その他